

(議長)

次に、塚本議員の発言を許可致します。

「塚本議員」。

「塚本議員」

私からは、町長の所信表明のあった戦略的なまちづくりの推進の中で2項目ほど質問させていただきます。

まず始めに、全国でも大きな課題になっている人口減少問題。当町においても喫緊の大きな課題であります。江差町への定住希望の若年層の定着にむけた方策として、空き家や空き店舗を活用した新たなビジネスモデルが考えられます。これらの事業誘致が求められているなかで、江差町におけるこれらに対する推進方策について、お伺い致します。

あともう1点。懸案事項である、先程も質問項目ありましたが、宿泊施設の誘致について、北海道創生プラットフォーム形成事業に応募しているという風に伺っていますが、どのように支援を考えているのか、お伺い致します。

「町 長」

「議 長」。

(議長)

はい、「町 長」。

「町 長」

塚本議員のご質問に、お答え致します。

空き家空き店舗を活用した新たなビジネスモデルの事業誘致については、平成29年3月定例会において、塚本議員よりテレワーク等を活用したサテライトオフィス等の誘致についてご質問頂き、従来の企業誘致の視点から人を誘致するという視点において、本町の企業誘致を推進する上で、有効な手段の1つとして検討して参りたいと、ご答弁させて頂いたところでございます。

この間、空き家や空き店舗を活用した新たな起業に対する町の支援として、平成28年度にまちづくり推進交付金を創設し、空き店舗を活用した企業が2件あったところでございます。現在、地域づくり大学連携事業により、北海道教育大学函館校を始めとする、各大学が、本町をフィールドに大学の知の創造と町の人材を含む知の活用を融合させ、リノベーションの芽の創出や、地域課題の解決に取り組んでいることから、これらの活動を通じて、関係人口の構築を図るとともに、本町への定住、起業に向けた、起業に向けた人材の誘致、サテライトオフィスの可能性等について、引き続き検討して参り

たいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

次に、北海道創生プラットフォーム形成事業に関するご質問であります。北海道創生プラットフォームは、道内市町村のプロジェクトと都市部の企業や人材とのマッチングを総合的に支援する仕組みで、江差町は本年5月29日に交付金1億円を核としたホテル誘致プロジェクトを申請したところであります。本年度、北海道創生プラットフォームに登録されたプロジェクトは、道内12団体、12市町村、13プロジェクトであり、去る8月30日に東京都で開催された都市部等の企業と市町村との交流会に参加し、本町のプロジェクトについて説明を行って参りました。そのなかで、宿泊施設の建設候補地として、江差町の対鷗館、失礼しました。上野町の対鷗館横の高台に面した1,131平方メートルの町有地と、北海道立自然公園かもめ島の旧民宿跡地376.56平方メートルを紹介させて頂いております。

宿泊施設の誘致につきましては、本町の重要な懸案課題であることから、引き続き、北海道創生プラットフォーム等を通じながら、PR機械の拡大を図り、宿泊施設の建設に興味のある企業や、宿泊施設の誘致に関するノウハウを持った人材の招聘等を求めると共に、私自身もあらゆるチャンネルを活用し、トップセールスに努めて参りたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

(議長)

はい。「塚本議員」。

「塚本議員」

私から、改めて新たなビジネスモデルの事業誘致に関して、ご質問させていただきます。

近隣市では、色々なこういう新しいモデルに対して支援策を設けています。確かに、江差町においても江差町まちづくり推進交付金がこれらに対して、非常に後押しするというのは、十分私も理解しておりますが、近隣市では、それに対する家賃補助まで含めて、5カ月の試用期間を無償にするとか、さらに加えた支援処置も考えられていますので、江差町も仮に、そういう空き店舗、空き家を持っている人方が、改築して借りられる人が、もしいるとしたら、そういう部分での家賃支援なども検討していく必要があるかなというふうに考えております。

加えてですね、道南圏には、教育大学以外にも公立の情報関連の大学、公立みらい大学、ですか。或いは高専の、もあります。東京都の中では大学在任中に起業化するという、そういう学生も多数おられます。道南圏においてもこういう、大学が現存している訳で、これらの大学に対するアナウンスも含めて、江差町では皆さんにこのような施設を無償で貸しますよ。もし、法人化とか起業化するのであれば、ぜひ、江差町に来てもらいたい。というようなアナウンスもね、大学あたりにもしていく必要があると思いますが、この辺について、再度、お伺い致します。

(議長)

はい。「まちづくり推進課長」。

「まちづくり推進課長」

空き家や空き店舗を活用して、塚本議員から昨年の3月議会ですか、テレワークの関係でもご質問頂いております。町長答弁にもございましたが、支援策としては道内ではですね、基本的には、物件の紹介、あるいは家賃補助、あと通信費用のですね、一部補助といった様な、そのパッケージとしてですね、取り組んでいる自治体が多いようです。

大学の関係でございますが、今、北海道教育大学函館校と連携を結んで、色々行っていますが、実は、北海道情報大学の学生さんもこの地に見えて、北部地域のですね、生活の実態をですね、今、アンケート調査をして分析をしてもらっています。そういった、色々な方々が、この地域に足を運んで頂くということでは、地域づくり大学連携事業は少し進んでいるのかなと、認識しております。

もう1歩踏み込んでそれらをですね、今度は、空き家空き店舗で色々なインキュベーションをですね、進めるような取り組みという主旨のご質問だと思いますが、私共も昨年の3月以降、何にもしていないということではなくて、大学とは何回かそういうやりとりもさせて頂いています。ただ、1歩踏み込んだ、町の支援策については、まだそこまで熟していなかったというところもございますので、31年度の予算編成、或いは次期の総合戦略のなかでですね、そういった取り組みも検討して参りたいと思いますので、宜しくお願い致します。

(議長)

いいですね。

「塚本議員」

はい。以上で、終わります。

(議長)

はい。以上で、塚本議員の一般質問を終わります。